



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	50,738	3.6	1,336	△5.5	1,475	10.2	1,050	4.5
28年12月期	48,977	2.5	1,414	4.5	1,338	△6.1	1,005	36.8
(注) 包括利益	29年12月期 1,821百万円(90.8%)		28年12月期 954百万円(△32.9%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年12月期	275	36	—	—	11.7		3.9		2.6	
28年12月期	262	60	—	—	12.8		3.6		2.9	

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 15百万円 28年12月期 26百万円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	37,749		10,411		25.8		2,562.38	
28年12月期	37,664		8,807		21.8		2,146.10	

(参考) 自己資本 29年12月期 9,757百万円 28年12月期 8,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年12月期	2,113		△1,224		△1,503		975	
28年12月期	2,139		△596		△1,758		1,570	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	2.50	—	35.00	—	233	22.8	2.9
29年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	233	21.8	2.5
30年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.8	

(注) 1 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円
 2 29年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年12月期は60円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	0.2	1,300	△2.8	1,350	△4.4	800	△24.5	210.08
通期	50,800	0.1	1,350	1.0	1,450	△1.7	800	△23.8	210.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	3,900,000 株	28年12月期	3,900,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	91,914 株	28年12月期	71,471 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	3,814,136 株	28年12月期	3,828,994 株

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,674	2.6	605	△25.1	776	△17.0	600	△8.8
28年12月期	35,755	1.5	808	△9.4	935	0.5	658	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	155.20	—
28年12月期	169.47	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	29,861		8,026		26.9	2,076.55		
28年12月期	30,166		7,511		24.9	1,933.16		

(参考) 自己資本 29年12月期 8,026百万円 28年12月期 7,511百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	0.3	850	9.4	500	△16.8	129.35

※ 決算短信は監査の対象外です

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、若年層の消費性向は依然低調に推移する等、個人消費については先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は507億3千8百万円(前年比3.6%増)となりました。また、営業利益は、減価償却費の増加等により13億3千6百万円(前年比5.5%減)となりましたが、経常利益は、為替差益等により14億7千5百万円(前年比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5千万円(前年比4.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

当期においては、平成28年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要増加等を背景に、春の衣替えの時期から第3四半期までの業績は好調に推移しておりましたが、天候不順の影響等により、第4四半期における売上は低い水準に留まりました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は239億5千1百万円(前年比1.1%増)に留まり、セグメント利益(営業利益)は10億2千9百万円(前年比0.8%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したことや、リゾート地区における新規得意先の受注等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの出店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、平成28年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の通期業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は231億5千9百万円(前年比6.7%増)となりましたが、得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新規ユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は15億7千万円(前年比4.3%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は6億3千9百万円(前年比13.9%増)、セグメント利益(営業利益)は4億4千2百万円(前年比13.1%増)となりました。

<その他>

その他事業の売上高は29億8千7百万円(前年比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、2億4千7百万円(前年比5.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、135億2千5百万円となり、前連結会計年度末の137億2千3百万円と比較して1億9千7百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少5億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加2億2千2百万円、たな卸資産の増加1億2千万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、242億2千4百万円となり、前連結会計年度末の239億4千1百万円と比較して2億8千2百万円の増加となりました。主に、機械装置及び運搬具(純額)の増加3億6千万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、123億7千2百万円となり、前連結会計年度末の122億4千2百万円と比較して1億3千万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少3億7千5百万円、一年内返済予定の長期短期借入金金の増加2億2千3百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、149億6千5百万円となり、前連結会計年度末の166億1千5百万円と比較して16億4千9百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少7億3千6百万円、リース債務の減少3億4千5百万円、退職給付に係る負債の減少4億9千万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、104億1千1百万円となり、前連結会計年度末の88億7百万円と比較して、16億4百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加8億9千3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億9千2百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入21億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出12億2千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出15億3百万円などにより5億9千4百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比37.9%減の9億7千5百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、減価償却費14億6千万円などにより、前年比1.2%減の21億1千3百万円の収入となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億3千万円などにより、前年比105.4%増の12億2千4百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入91億9千万円、長短借入金の返済による支出97億1千2百万円、リース債務の返済による支出7億2千9百万円などにより、前年比14.5%減の15億3百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等が懸念されることから、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、引き続き品質やサービスの差別化を推進すると共に、新システムの展開による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直しを通じて、収益性の改善に取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、HACCP(食品管理衛生の国際基準)の義務化や、東京オリンピックに向けた都心高級ホテルの客室数の増加等を背景とした需要の拡大に対応すべく、更なる生産体制の充実、効率化を図ってまいります。

平成30年12月期におきましては、新しいクリーニングシステムの展開や、生産設備の増強に伴う減価償却費の増加が見込まれることから、通期における当社連結業績見通しは売上高508億円、経常利益14億5千万円、当期純利益8億円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当におきましては、1株当たり25円の普通配当に加え、業績、財政状態等を総合的に勘案の上、1株当たり10円を特別配当として増額させていただくこととなりました。

これにより、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金35円の年間配当金60円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	983
受取手形及び売掛金	4,395	4,617
たな卸資産	6,787	6,908
繰延税金資産	213	227
その他	776	818
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	13,723	13,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,928	△14,221
建物及び構築物(純額)	6,641	6,538
機械装置及び運搬具	9,490	9,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,381	△7,291
機械装置及び運搬具(純額)	2,109	2,469
工具、器具及び備品	1,867	1,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,673	△1,661
工具、器具及び備品(純額)	194	186
土地	6,705	6,705
リース資産	2,682	2,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,372	△1,667
リース資産(純額)	1,310	1,201
建設仮勘定	16	24
有形固定資産合計	16,977	17,125
無形固定資産		
無形固定資産合計	674	534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,487
差入保証金	1,712	1,709
繰延税金資産	1,243	1,293
その他	180	167
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	6,289	6,563
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	37,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,138
短期借入金	2,630	2,649
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,710
1年内償還予定の社債	40	45
リース債務	690	728
未払法人税等	537	322
賞与引当金	211	224
株主優待引当金	19	22
預り金	425	483
その他	1,685	2,048
流動負債合計	12,242	12,372
固定負債		
社債	30	72
長期借入金	8,098	7,362
リース債務	2,533	2,187
役員退職慰労引当金	38	39
役員株式給付引当金	31	58
環境対策引当金	79	63
退職給付に係る負債	3,805	3,314
繰延税金負債	155	107
資産除去債務	265	267
その他	1,577	1,491
固定負債合計	16,615	14,965
負債合計	28,857	27,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,503
利益剰余金	3,851	4,744
自己株式	△236	△294
株主資本合計	7,519	8,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,127
為替換算調整勘定	△93	△26
退職給付に係る調整累計額	△200	292
その他の包括利益累計額合計	696	1,394
非支配株主持分	590	653
純資産合計	8,807	10,411
負債純資産合計	37,664	37,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	48,977	50,738
売上原価	41,605	43,273
売上総利益	7,371	7,464
販売費及び一般管理費		
運搬費	877	860
役員報酬	338	327
給料手当及び賞与	2,045	2,082
退職給付費用	69	128
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
役員株式給付引当金繰入額	15	26
賞与引当金繰入額	32	34
株主優待引当金繰入額	21	27
減価償却費	173	248
その他	2,374	2,382
販売費及び一般管理費合計	5,956	6,127
営業利益	1,414	1,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	26	15
保険配当金	53	33
受取補償金	70	95
為替差益	—	55
その他	146	147
営業外収益合計	343	395
営業外費用		
支払利息	258	226
シンジケートローン手数料	10	0
為替差損	80	—
リース解約損	54	7
その他	15	22
営業外費用合計	419	257
経常利益	1,338	1,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	341	0
投資有価証券売却益	5	0
負ののれん発生益	225	—
特別利益合計	571	0
特別損失		
固定資産処分損	102	26
減損損失	113	20
特別損失合計	216	46
税金等調整前当期純利益	1,694	1,429
法人税、住民税及び事業税	768	632
法人税等調整額	△87	△316
法人税等合計	681	316
当期純利益	1,013	1,112
非支配株主に帰属する当期純利益	7	62
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005	1,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,013	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	137
為替換算調整勘定	△83	47
退職給付に係る調整額	161	492
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	30
その他の包括利益合計	△58	708
包括利益	954	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	1,747
非支配株主に係る包括利益	△13	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,079	△234	6,749	1,051	44	△361	733	551	8,034
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,005		1,005						1,005
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△61	△137	161	△37	39	2
当期変動額合計	—	—	771	△1	769	△61	△137	161	△37	39	772
当期末残高	2,410	1,495	3,851	△236	7,519	989	△93	△200	696	590	8,807

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,851	△236	7,519	989	△93	△200	696	590	8,807
会計方針の変更によ る累積的影響額			77		77						77
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,410	1,495	3,928	△236	7,597	989	△93	△200	696	590	8,884
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,050		1,050						1,050
自己株式の取得				△58	△58						△58
共通支配下の取引に 係る親会社の持分変 動		7			7						7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						137	67	492	697	62	760
当期変動額合計	—	7	816	△58	766	137	67	492	697	62	1,526
当期末残高	2,410	1,503	4,744	△294	8,363	1,127	△26	292	1,394	653	10,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,694	1,429
減価償却費	1,319	1,460
減損損失	113	20
負ののれん発生益	△225	—
有形固定資産除却損	69	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△315	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	220
受取利息及び受取配当金	△47	△48
支払利息	258	226
為替差損益(△は益)	83	△57
持分法による投資損益(△は益)	△26	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△59	△205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185	62
仕入債務の増減額(△は減少)	430	△380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△363	309
その他	104	81
小計	3,075	3,170
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△260	△228
法人税等の支払額	△732	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,130
有形固定資産の売却による収入	1,095	1
無形固定資産の取得による支出	△403	△61
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	12	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	—
その他	△75	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,969	7,210
短期借入金の返済による支出	△10,080	△7,191
長期借入れによる収入	5,500	1,980
長期借入金の返済による支出	△5,273	△2,521
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△60	△52
自己株式の取得による支出	△0	△61
リース債務の返済による支出	△575	△729
配当金の支払額	△233	△233
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244	△594
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,570	975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,696	21,713	561	45,970	3,006	48,977	—	48,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	30	242	546	2,098	2,644	△2,644	—
計	23,969	21,743	803	46,517	5,104	51,621	△2,644	48,977
セグメント利益	1,037	1,641	391	3,070	233	3,303	△1,889	1,414
セグメント資産	10,934	16,643	3,964	31,542	2,080	33,623	4,041	37,664
その他の項目								
減価償却費(注2) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	563 448	540 996	101 281	1,205 1,727	21 16	1,227 1,743	92 299	1,319 2,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,889百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,913百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,041百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△7,969百万円、全社資産が12,010百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,951	23,159	639	47,750	2,987	50,738	—	50,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	31	207	527	2,429	2,957	△2,957	—
計	24,240	23,190	847	48,278	5,417	53,695	△2,957	50,738
セグメント利益	1,029	1,570	442	3,042	247	3,289	△1,952	1,336
セグメント資産	10,951	17,137	4,094	32,184	2,065	34,249	3,500	37,749
その他の項目								
減価償却費(注2)	540	621	105	1,267	20	1,288	172	1,460
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	497	902	7	1,408	22	1,430	325	1,756

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 △1,952百万円には、セグメント間消去57百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,010百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,500百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△8,364百万円、全社資産が11,864百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	113	—	—	113	—	113	—	113

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	20	—	—	20	—	20	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「レンタル」において、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を225百万円計上しております

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり純資産額	2,146.10円	2,562.38円
1株当たり当期純利益金額	262.60円	275.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度12,400株、当連結会計年度26,540株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度12,400株、当連結会計年度32,300株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005	1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	3,828,994	3,814,136

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	8,807	10,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	590	653
(うち非支配株主持分(百万円))	(590)	(653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,216	9,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,828,529	3,808,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	453
受取手形	41	51
売掛金	2,845	2,959
商品	59	51
使用中リネン	2,823	3,132
リース資産	1,408	1,222
貯蔵品	368	213
前払費用	62	63
繰延税金資産	152	140
関係会社短期貸付金	1,216	136
預け金	379	382
その他	244	265
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	10,538	9,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,259	4,171
借入店舗造作	321	295
構築物	205	184
機械及び装置	649	736
車両運搬具	28	24
工具、器具及び備品	133	123
土地	5,234	5,234
リース資産	992	910
建設仮勘定	0	17
有形固定資産合計	11,825	11,698
無形固定資産		
借地権	2	0
電話加入権	44	44
ソフトウェア	186	385
その他	330	0
無形固定資産合計	563	429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	2,774
関係会社株式	2,547	2,547
関係会社長期貸付金	—	1,046
長期前払費用	46	42
差入保証金	1,858	1,850
繰延税金資産	233	458
その他	42	44
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	7,238	8,688
固定資産合計	19,628	20,816
資産合計	30,166	29,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939	1,805
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,171	2,397
リース債務	580	611
未払金	223	47
未払費用	962	944
未払法人税等	347	158
未払事業所税	48	49
未払消費税等	149	441
預り金	1,043	1,139
賞与引当金	125	132
株主優待引当金	19	22
その他	37	36
流動負債合計	9,149	9,287
固定負債		
長期借入金	7,195	6,398
リース債務	2,198	1,873
退職給付引当金	2,958	3,152
役員株式給付引当金	31	58
環境対策引当金	9	1
資産除去債務	219	221
受入保証金	688	686
その他	203	154
固定負債合計	13,505	12,547
負債合計	22,654	21,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,127	2,569
圧縮記帳積立金	905	905
繰越利益剰余金	1,221	1,663
利益剰余金合計	2,729	3,171
自己株式	△36	△93
株主資本合計	6,549	6,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	1,093
評価・換算差額等合計	962	1,093
純資産合計	7,511	8,026
負債純資産合計	30,166	29,861

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	35,755	36,674
売上原価	33,072	34,053
売上総利益	2,683	2,620
販売費及び一般管理費	1,875	2,015
営業利益	808	605
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	184
受取保険金	9	29
受取補償金	50	63
保険配当金	43	3
その他	97	83
営業外収益合計	379	364
営業外費用		
支払利息	187	180
シンジケートローン手数料	10	0
リース解約損	51	7
その他	2	5
営業外費用合計	252	193
経常利益	935	776
特別利益		
固定資産売却益	378	—
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	379	0
特別損失		
固定資産処分損	55	19
減損損失	113	20
特別損失合計	168	39
税引前当期純利益	1,146	737
法人税、住民税及び事業税	547	333
法人税等調整額	△59	△196
法人税等合計	487	136
当期純利益	658	600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305	△35	6,125	1,020	1,020	7,146
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						21	△21	—		—			—
当期純利益							658	658		658			658
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△58	△58	△58
当期変動額合計	—	—	—	—	—	21	403	424	△0	423	△58	△58	365
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	△36	6,549	962	962	7,511

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	△36	6,549	962	962	7,511
会計方針の変更による累積的影響額							74	74		74			74
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,296	2,804	△36	6,624	962	962	7,586
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
当期純利益							600	600		600			600
自己株式の取得									△57	△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											130	130	130
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	366	366	△57	309	130	130	440
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	△93	6,933	1,093	1,093	8,026

5. その他

(1) 役員の変動(平成30年3月23日付)

1 新任取締役候補

取締役

萩野 仁(現 執行役員 工場部長 兼 洗濯科学研究所長)

社外取締役

井口 泰広(現 朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員)

2 新任監査役候補

常勤監査役

斎藤 隆夫(現 内部統制部長)

社外監査役

辻 優(現 学習院大学法学部法学科 特別客員教授)

3 退任予定取締役

社外取締役

隅田 正彦

4 退任予定監査役

社外監査役

後藤 啓二